

リンクスの 事業再生現場 レポート 第96回

【ゾンビ企業】

最近のビジネス誌のテーマが物騒です。週刊ダイヤモンド6月22日号「倒産危険度ランキング」、7月6日号「銀行危険度ランキング」、週刊エコノミストでは6月25日号「残る消える地銀」、先行き不安になってきます。これらの記事の中で、業績不振の中小企業をゾンビ企業と語られています。私共とすると、たいへん不快感を覚えるネーミングですが、残念なことに、この言葉は一般化しているようです。

ゾンビ企業とは、バブル崩壊後の失われた10年を分析する際に経済学者達が使い始めた言葉とされています。数年にわたって債務の利払いすらままならず経営が破綻状態でもあるに関わらず、銀行や政府などの支援によって存続し続けている企業をいうそうです。バブル崩壊後の銀行は多額の不良債権を抱えており、処理しようとすれば銀行の財務内容が悪化して経営が揺るぎかねなかったため、銀行は再建の見込みが無い企業に対しても延命措置を図り、その結果として、経済の効率性が低下して日本経済の成長が妨げられたとの論評も良く聞かれます。

そもそも、ゾンビ企業を生んだのは、金融機関のスタンスからでした。一方の中小企業側からの根拠は2009年12月に施行された金融円滑化法にあります。ここで金融円滑化法をおさらいしますと、金融機関に対して、中小企業の借入金の条件変更請に原則応じることを求めるものです。また、その実施状況を金融庁に報告することを義務化したものでした。金融円滑化法は2013年3月に終了しましたが、その後も金融庁は金融機関に対して



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL : 028-634-5088
Mail : info@rincs.biz
URL : http://www.rincs.biz/

任意報告を要請していました。報告する側の金融機関としては、金融円滑化法がその後も継続しているようなものでしょう。それらをもって、ゾンビ企業が生かされているというような荒っぽい批判も聞くことがあります。

ところが、金融庁はこの報告を2019年3月にて休止しました。景気の先行きに暗雲が立ち込み、特に地域金融機関の経営面での問題が浮き彫りとなってきた今、金融庁は、地域金融機関の構造改革を求めており、その中にはゾンビ企業の見極めも当然ながら含まれていると考えられます。金融機関に対し、条件変更の実施状況の報告を休止させた意味は、条件変更を制度として繰り返すのではなく、企業をよく見て判断しろ正在するものと思います。

私共のクライアント先には、ゾンビ企業から脱した先も多々ありますが、長年脱せずいる先もあります。しかし、条件変更を長年脱せずいる企業の底力も、捨てたものではありません。何しろ、数年間、長い先では10年弱もの間、金融機関から新規借入も出来ずに、それでも、日々の困難に立ち向かって事業を存続させている企業力は本物です。

金融機関から見ればゾンビ企業でも、社員やその家族、お客様や取引先からは、無くてはならない企業なのです。資金繰りがギリギリでも、金融機関から厳しい言葉を受けながらも、多額の金利を支払いながらも、ゾンビ企業と言われようとも、事業を存続させている経営者の苦労は計り知れません。国策で生命を維持されている大物ゾンビとは、心意気が違います。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。